

土木4団体

統合基本方針を承認

合同理事会 葉山体制の継続内定

日本土木工業協会(土工協)、日本鉄道建設業協会(鉄建協)、日本電力建設業協会(電建協)、日本海洋開発建設協会(海洋協)の4団体は、5日開いた合同理事会で、4団体統合の基本方針案を承認するとともに、改選を迎える4団体の会長に葉山莞児大成建設会長が就く人事を内定した。いずれも4月に開く通常総会で正式決定する。理事会後の記者会見で葉山氏は「土木工事を取り巻く環境が大きく変化する中、魅力のある現場、職場をどう実現していくかが業界団体にとって最大の課題」と強調。存在意義を高めるための組織作りにも全力を尽くす方針を表明した。

組織内に鉄道建設事業本部



葉山氏

合同理事会では、4団体、従い、「公益社団法人」体が9年度当初に組織を統合し、再スタートを切る方針を確認した。統合後の協会名は、存在する方針を踏まえ、「日本土木工業協会」を踏襲する。12月施行予定の公益法人改革関連法の規定に

鉄建協は「鉄道建設が土木技術を先導してきた」と(葉山氏)これまでの経緯を踏まえ、新協会に「鉄道建設事業本部」(仮称)を設置し、必要な活動に対応する考えだ。新協会の会費は、会費収入の総額を4協会の会費収入合計額(97年度見込み・約12億6500万

円)の8割程度とする方向で調整。会費の引き下げに合わせた支出も2割程度削減し、統合後5年以内の収支均衡を目指す

す。地方組織は、北海道や関東、関西など全国9ブロックに支部を置く。組織や役割、会費などは支部ごとに定める。協会活動の柱となる委員会は統合後も継承することと基本とし、委員会ごとに内容を点検して必要を見直しを進める。特別委員会はいったん廃止し、必要に応じあらためて設置する。

土木協、電建協、海洋協の3団体に加え、鉄建協の会長も務めることがストライクは不可避であり、事実上決まった葉山氏は「団体の存在や活動に意義があると思ってもらえなければ、会員の減少に歯止めは掛けられない」と指摘。各協会の副会長や理事に協力を求めながら、「若い人に夢を与えたい」と決意表明した。

公共事業予算の削減によつて土木市場が縮小を続ける中、葉山氏は「国社、団体の重複加盟を整理すると166社となる。技術者の活躍の場を広げる必要がある。どこに活躍を見いだすかは各社の判断だが、土工協として何ができるか考える必要がある」と述べ、団体統合の詳細を詰める過程で委員会機能の強化・充実を図る考えも示した。

4団体の会員数(3月末時点)は▽土工協134社▽海洋協49社▽電建協71社▽鉄建協119社。団体の重複加盟を整理すると166社となる。